

Vision ビジョン

～企業が描く未来像～

【シリーズ】上越・妙高・糸魚川のがんばる企業



介護ショップ上越店の店内。専門スタッフが常駐し、福祉用具の感触や使い心地を実際に手にとって確かめられる。



レンタル商品の衛生管理のため、県内3か所で消毒・メンテナンスを、社外審査を受けた工程設備により行なっている。



電動ベッドと車いすの融合離床アシストロボット



さくらメディカル株式会社

インタビュー：代表取締役 武藤 大希 氏

住み慣れた地域、愛着のあるご自宅で、 「自分らしい暮らし」ができるようサポートします。

高齢化と核家族化が進む中、介護を取り巻く現状は大きな社会問題となっている。介護従事者の慢性的な人手不足、特別養護老人ホームへの入所待ち、高齢者同士による老老介護や認知介護の問題…。

自分自身の老後はもちろん、親や配偶者、兄弟姉妹など、介護は誰もが当事者として関わる可能性のある出来事といえる。

「一日でも長く自宅で、家族と一緒に暮らしたいというのは、誰もが望む願いだと思います」と語るのは、この春『さくらメディカル株式会社』の代表取締役として就任した武藤大希氏。創業以来、一貫して在宅介護のサポートにこだわりの続けてきた同社の理念を聞いた。

家族の心身の負担を軽減する 在宅介護サービスをスタート

「当社が創業した当時、在宅介護福祉に特化した会社は、上越はもちろん、県内でも珍しかったと思います」と語る武藤氏。

高齢者福祉対策が本格的に始動した70〜80年代。それまで医療機器の営業マンをしていた父・武藤敬一（よしかず）前社長が、出入りしていた医療機関の医師や行政関係者から、「これからは在宅介護が主流になってくるだろう」という助言を受け、平成元（1989）年4月、『さくらメディカル』を創業。

「福祉用具はどれも大きくて場所を取る上、処分するのも大変です。それらの使わなくなった用具を引き取り、洗浄・消毒後にレンタルとして貸し出す事業をスタートしました」。

介護保険法が施行されてからは利用者の負担は軽減されたが、もともと福

祉用具は個人で購入するには高価であり、レンタルであれば、少ない費用で高機能の福祉用具が使用できるというメリットがある。

「行政の方たちの協力を得てシステム化を図り、今では広く認知されましたが、軌道に乗るまでは本当に大変だったと思います。」

小さな会社で、地元では前例のない事業でしたので、社会的信用も少なく、当初はなかなか相手にしてもらえなかったようです。

平成12（2000）年、介護保険法の施行に伴い、全国的に在宅介護サービスに参入する企業が増えていった。

平成11（1999）年に株式会社組織変更し、上越市子安に新社屋を建設。3名の介護員（ヘルパー）を採用し、訪問介護サービスをスタートする。

「在宅介護は、する側もされる側も心身ともに大きな負担がかかります。」

そこでヘルパーが自宅へ伺い、食事・排せつ・入浴などの身体介護や、掃除・調理・買物・洗濯などの生活援助を行ない、ご本人・ご家族の負担を軽減し、利用者の方が一日でも長く自宅で過ごすことができると考えました。

両親の背を見て育った武藤氏は、大学卒業後に福祉業界へ。5年間東京で福祉関連の営業職に就き、平成22（2010）年に帰郷して同社へ入社。



武藤 大希 氏
（むとう・たいき）
昭和56（1981）年生まれ。
大学卒業後、福祉用品の営業を経て、平成22（2010）年4月に「さくらメディカル株式会社」へ入社。平成30（2018）年4月、同社代表取締役就任。

平成30(2018)年、代表取締役役に就任する。

専門スタッフの連携により 質の高いサービスを提供

同社は現在、新潟県内と長野市で、7つの居宅介護支援事業所、8つの介護サービス事業所、5つの介護用品シヨールーム、2つの物流センターを展開。多種多様な専門職の配置、各分野の有資格者が連携し、確かな技術と豊富な経験でサポートを行なっている。

「国債が1000兆円を超え、なんとしても財政再建に取り組まなければならない状況の中で、地域包括ケアシステムの構築が急がれています。

国の方針も施設サービスから在宅サービス重視に変化し、当社はそれに対応すべく在宅サービスを提供できるように体制づくりを行なっています。

前社長より30年来、『在宅介護サービ



営業部と居宅事業部ケアマネジャーと合同会議を開催し、連携体制や情報共有を図る。

ス一筋』に会社経営を行なってきました。住み慣れた地域、自宅で過ごしたいという気持ちは誰もが同じだと思います。

戦後73年を迎えた今日ですが、深く傷ついた日本を建て直し、世界トップレベルの経済大国に持ち上げた方々に代わり、次の日本を作っていくのは私たちです。

そのようなお客様に敬意をもって接し、より豊かに生活ができるように目を配り、気を配り、心を配る人材育成に力を入れています。

企業理念である、①お客様本位の質の高いサービス提供、②地域に密着した福祉貢献、③医療と福祉のかけ橋、という企業理念に則って社員全員が行動している。

「福祉用具のレンタル・販売をサポートする専門スタッフや、介護・福祉・看護分野のスペシャリストはもちろん、1級・2級建築士も在籍し、自宅のバリアフリー化、トイレや浴室などの福祉リフォームも請け負っています。

さらに、各部署ごとに定期ミーティングを行ったり、各種研修制度や勉強会などを実施し、サービスの向上に努めています」。

それでも苦情はなくならないと、武藤氏は言う。

「苦情は宝物で、改善要望が表面化したものです。本当にありがたいことです。ですから、苦情をいただいた際には真摯に受け止め、サービスの初心に戻り、真心を込めたサービス提供ができるように努めています」。



リージョンプラザ上越のインドアスタジアムで開催された、今年2回目となる運動会。優勝(景品)を目指し、熱いバトルが繰り広げられた。

従業員満足度の向上が 顧客満足度を高めるカギ

国が発表している統計データでは、2040年をピークに高齢者が増え続け、介護業界のマーケットは大きく発展していく一方で、介護従事者の離職率が20%を超え、今後も断続的に不足していくという。

「当社に限って言えば、今のところ人手不足ということはありませんが、この業界は体力勝負で、身体を痛めて離職していく方が多いのも事実です」。

介護従事者の負担を軽減するため、厚生労働省は『介護ロボット等導入支援特別事業』を推進。移乗サポートロボットや見守りロボット、コミュニケーションロボットなど、介護現場においてロボット技術の早期活用が求められている。

一方で、人材確保は会社の在り方に

さくらメディカル株式会社



代表者◇代表取締役 武藤 大希 氏

所在地◇上越市子安1378

電話◇025-522-3391

F A X◇025-522-2755

創業◇平成元年(1989年)4月

社員数◇284名(平成30年7月現在)

事業内容◇福祉用具の販売・レンタル、医療機器の販売・レンタル、介護用品専門ショップ、住宅リフォーム、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス、訪問看護ステーション、通所介護サービス、サービス付き高齢者向け住宅、介護保険外有料サービス(家事・生活支援)

営業所◇新潟支店、長岡支店、新発田営業所、県央営業所、魚沼営業所、長野営業所

公式サイト◇<http://www.sakura-medical.com/>

も課題があると武藤氏は語る。「顧客満足度の前に、社員満足度が大切だと思います。会社が社員のモチベーションを上げることで、社員が情熱を持ってお客様にサービスを提供できると考えています。」

待遇面はもちろんですが、やりがいのある仕事、達成感の共有、働きやすい環境、福利厚生充実などがあると思います。

介護業界の働き手は女性が約8割を占め、結婚・出産・子育てに対するサポートも重要だという。

「当社では、フレックスタイム制度を採用し、子育てと両立しながら働くことができますし、ノー残業デーの実施や短時間勤務の導入など、長く働ける環境づくりに力を入れています。」

ですから、産休・育休からの復帰率も高く、子育て中の女性スタッフも多

く活躍しています」。

また、県内に事業所が点在しているため、社員同士の交流のきっかけになればと、昨年より運動会を開催。

「昨年は、社員・家族合わせて約180名が参加しました。今年は240名の参加となり、さらに30周年記念ということで取引先よりディズニーペアチケツトや大型家電製品など豪華景品をご提供いただき、チームが団結し合って活気と笑顔あふれる時間となりました」と喜ぶ。

「当社は介護に関する専門スタッフが揃い、ワンストップで在宅サービスを提供することができます。」

現在は上越エリア限定ですが、このシステムを拡大していき、利用される皆様が元気で、一日でも長く自宅で過ごされるようお手伝いしたいと考えています」と語ってくれた。